

## 財政援助出資団体の運営状況等のヒアリングについて

### 1 目的

『武蔵野市財政援助出資団体指導事務要綱』に基づき、財政援助出資団体（以下「団体」という。）に対する市の財政支出の適正化を図り、団体の財政運営及び組織・定数に関する課題と所管部長の指導監督等の実施状況を把握するため。

### 2 ヒアリング実施の状況

- (1) 実施日 令和7年7月14日及び同月15日  
 (2) 参加者 伊藤副市長、総合政策部行政経営担当部長、総務部長、財務部長及び公認会計士（元公会計専門委員）並びに各団体を所管する部課長並びに各団体派遣参事及び副参事

### 3 指導監督の基本方針

- (1) 経営責任の明確化 (2) 自律的経営の促進  
 (3) 人材育成と経営基盤強化 (4) 経営の透明性の向上

### 4 財政援助出資団体の概要等

団 体 名	令和7年度予算規模 (千円)			人件費 (千円)	参考 給料 表	職員数(人) ※市のOBを含む。			市派遣(人)	
	補助金	委託料	その他	割合(%)		常勤 役員	常勤 職員	嘱託 職員	常勤 役員	職員
(公財)武蔵野市 子ども協会	3,298,293			2,359,640	都	378			31	
	1,056,818	2,172,514	68,961	71.5		1	261	116	1	30
(一財)武蔵野市 給食・食育振興 財団	887,812			665,402	国	179			15	
	0	887,384	428	74.9		1	53	125	1	14

\* 職員数の基準日は令和7年4月1日だが、役員のみ同年8月1日を基準日とする。

\* 市派遣職員の給与は市から直接支給しているため、人件費に市派遣職員分は含まれない。

## ■ (公財) 武蔵野市子ども協会

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 人材の確保
- ② DX 推進による市民サービスの向上及び業務の効率化
- ③ 保育園の改修等
- ④ 保育園・境こども園の継続的運営
- ⑤ 職員の人材育成

#### 改善案

- ① 一定の実務経験を有する保育士の随時募集や、現場職員を含めたプロジェクトチームの設置など、採用活動を強化する。臨時職員や派遣職員の活用などにより、必要な人員を確保し、職員の多様な働き方に柔軟に対応できるようにする。
- ② 学童クラブにおける児童の入退室管理や保護者との連絡機能を有したシステムを導入し、児童の安全性及び保護者の利便性の向上を図る。地域子ども館の職員の勤怠管理等のシステム化や共有ファイルサーバー導入を進めることにより業務の効率化を図る。  
先行事例を参考にしながら、保育園におけるシステムの更なる活用を進める。
- ③ 日常的な予防保全、設備更新等を行い、長寿命化を図るとともに、保育需要の動向に留意しながら、定員設定、新たなニーズに対応できるよう、必要となる設備、機能等検討を進める。施設の改修等に向けた財源の確保、資金計画の検討を進める。
- ④ 新武蔵野補助金から市加算項目への付け替えを進める。国や東京都の補助制度の積極的な活用を検討し、財源確保に努める。
- ⑤ 人材育成方針に基づくキャリア形成についてや、主任・係長への昇任資格を有する職員について、毎年度当初に職員に周知する。人事評価制度が定着しつつあることから、評価結果の給与への反映について検討を進める。人材育成方針に基づき、職層研修や専門職研修など個々の能力向上と組織力向上を目指した研修を充実させる。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ 子どもの最善の利益を第一に考えて今後の子育て支援の在り方やそれぞれの役割、施策の方向性などを共有し、市の第六期長期計画・第二次調整計画や第六次こどもプラン武蔵野、子ども協会第2期中期計画の実現に向け、市と子ども協会が一丸となって取り組む必要がある。
- ・ 保育園・境こども園の運営については、職員体制や人材育成、新たな財源確保など、自律した運営ができるよう様々な取り組みを行う必要がある。
- ・ 子ども協会理事長を含む管理職層と子ども家庭部部課長による連携会議を毎月実施し、課題・情報共有、課題解決の方向性について議論を行い、5年後、10年後を見据えた事業展望を議論し、設立の目的に沿った事業展開が図られるよう指導・監督を行っていく。

(2) 主な質問と回答

質問	保育士が不足しているとのことだが、国の配置基準は満たしているという認識でよいか。また、具体的に不足している人材は。
回答	国の配置基準は満たしているが、協会全体の職員数が減っている。育児短時間勤務の職員等が増加しており、それ以外の職員の負担が増加している。学童クラブについては嘱託職員が不足しているが、処遇改善により新規採用につながった。
質問	保育士について、主な退職理由は何か。また応募者が少ない要因は把握しているか。
回答	20代から40代の職員の退職があり、家庭の事情、転職など理由は様々である。地方自治体を含めて保育士人材の確保のための競争が激しくなっている。保育士を養成する課程を終了する大学もあるなど、全体的な保育士志望者の減少も影響している。
質問	人材確保のため、採用にあたって、工夫されている取組みがあるか伺う。
回答	保育士、学童クラブ支援員の採用にあたっては、書類選考を行わず、応募者について全員面接を実施している。また試験日程については応募者の希望を聞いて調整している。 若手職員による採用ワーキングを設置し、動画作成のほか説明会を開催し、PRにもつなげている。学生のうちに協会について知ってもらえるよう、実習生やアルバイトの受け入れを行っている。
質問	他の自治体では、公立保育園及び公設民営の保育園については、民間の駅近の保育園に比べて園児の確保に苦慮していると聞いている。立地や施設の新しさに比べて、保育の質についてアピールするのは難しいと思うが、工夫されていることがあるか伺う。
回答	協会園は他の民間園に比べて手厚い人員体制などにより、保育の質を担保しているが、保護者に伝わりづらいことは認識している。過去に園長によるオンライン入園説明会を行ったところ、保護者から好評だったため、今後も実施を検討したい。
質問	情報システム最適化計画に基づくシステム導入による効果を伺う。
回答	地域子ども館、おもちゃのぐるりんにおけるデータ管理について、内部共有サーバーの導入によりセキュリティが強化されることにより保護者の安心につながる。学童クラブの入退館が記録されることにより、利用者の利便性向上につながる。

## ■ (一財) 武蔵野市給食・食育振興財団

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 市立保育園の給食業務受託
- ② 物価高騰に対応した安全・安心で質の高い給食の提供
- ③ 適正な財団運営の推進と組織の活性化
- ④ 学校改築に合わせた給食調理体制の整備

#### 改善案

- ① 令和9年度に向け、市立保育園における給食調理業務体制について、財団と連携しながら、人材確保及び職員配置、引継ぎの実施方法等具体的な検討を進めていく。なお、人材確保については、現在の市立保育園の会計年度任用職員の希望を踏まえながら、行っていく。
- ② 「武蔵野市学校給食の献立作成及び給食調理の指針」を守り質の高い給食を提供することが第一である。令和4年度から引き続く「給食食材費物価高騰対応臨時補助金」により補助することで、安全・安心・安定的な給食提供を目指す。
- ③ 栄養・調理学校への訪問及び企業説明会への参加などの効果的な採用広報を研究するとともに、運転手を含め新卒や20代30代が応募しやすいようなスケジュールで採用計画を立てる。人材育成方針にのっとりた研修の効果的な実施により、高度な課題を解決できるような職員のスキルアップを図る。
- ④ 自校調理施設化においては、調理の現場を支える財団の意見を聴き、よりよい給食の提供・食育の推進ができるよう連携していく。コストの増加を抑えるため、地域人材（短時間パートナー職員）の活用も含め、財団組織の在り方、給食調理体制等について検討する。施設整備にあたっては、学校給食衛生管理基準にのっとりた整備を進める。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ 武蔵野市給食・食育振興財団における中長期的課題は、「自律的経営の促進」及び「市が実施する他の給食業務への拡大の検討」である。当面は、以下の課題を中心とした所管としての指導監督方針を明確にして臨みたい。
  - a 今後の学校改築に伴う給食提供体制の構築や北町調理場をいつまで使用するかの検討について、資産活用課、教育企画課、教育支援課及び財団間での連携を図りながら、財団が有する専門性を発揮してもらおう。
  - b 今後の児童・生徒数の動向に伴う食数の変化及び小学校の自校調理施設化により予想されるコストの増加に対応するため、財団の組織・運営体制について、調理員や配置員への地域人材（短時間パートナー職員）の活用等を含め、適切な人員配置と運営コストの追求を財団に求める。
  - c 体をつくる大切な時期に栄養面で子どもたちを支え、また、「食」に関する知識と、「食」を選択する力を習得させ、生涯にわたって健全な食生活を実践できる人間に育てるミッションを担っているという気概と誇りを各職員が持ち、さらには健康課と連携し、一般市民に対する食育の推進にも寄与する財団となることを求める。

(2) 主な質問と回答

質問	今後の人材採用にあたっては、財団の強みである、安定や雇用環境の良さ、指導のバックアップ体制の充実等を訴えていく必要があると考えるがどうか。
回答	給与等の待遇について伝えるのはもちろんのこと、公共的な業務を行っているという仕事のやりがい・使命について、いかに伝えていくかが重要であると考えている。
質問	北町調理場について、暑さ対策も含め様々対応いただいているが、現在策定している学校施設整備基本計画と北町調理場の廃止はどういった関係になっているか。
回答	8月には庁内に分野横断的検討プロジェクトを設置し、検討する予定である。この中で課題を整理し、学校施設整備基本計画策定審議会の議論も踏まえ、廃止の時期について検討したい。
質問	給食費無償化に伴い、人件費等も合計すると1食当たり1,000円程度を市が負担していると思うが、その点について広報しているか。
回答	金銭面についての広報はこれまでしたことはない。引き続き、質の高い給食について、PRを強化していきたい。
質問	令和7年度、保育園2園での給食業務を受託しているが、実際に受託した中で課題等はあるか。
回答	保育園での給食提供については現状、大きな課題もなく進められている。ヒヤリハット事例などの情報共有の仕組みが財団と保育園で異なっていることから、今後に向けてすり合わせをしている。

担当課 総合政策部企画調整課